

給与等の支給額が増加した場合の書
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑨	⑩	円
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑩	⑪	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑩ - ⑪ (マイナスの場合は0)	⑫	
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑫のうち少ない金額)	⑬	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑯のうち雇用安定助成金額 ⑮ - ⑯ + ⑰ (マイナスの場合は0)	⑱	円
		円			円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑲	⑲	円	⑳のうち雇用安定助成金額 ⑲ - ⑲ + ㉑ (マイナスの場合は0)	㉒	円
		円			円
比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉕				円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉕ - ㉖) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉖				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 前一年事業年度特定期間等		
	1		2		
事業年度等又は連結事業年度等 ⑳			㉑		
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉒	円		円		
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉓					
同上のうち雇用安定助成金額 ㉔					
差引 ㉒ - ㉓ + ㉔	⑪				
適用年度の月数 (㉕の3)の月数 ㉖					
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉗又は(㉘×㉖)	⑫		円		
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3㉙	㉙	円	㉙と(㉙×75%)のうち少ない金額	㉚	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3㉚	㉚		控除対象額 ㉙ × ㉛ / (㉙ + ㉚)	㉛	
派遣先から支払を受ける金額 別表5の3㉛	㉛				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は ⑪ × ㉜ / ㉝	㉜	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数	㉜	人
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は ⑪ × ㉜ / ㉝	㉜		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数	㉜	
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は ⑪ × ㉜ / ㉝	㉜		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数	㉜	
控除対象額 ㉙×㉜/㉝、㉚×㉜/㉝、㉛×㉜/㉝、 ㉙×㉜/㉝、㉚×㉜/㉝又は㉙×㉜/㉝	㉜		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	㉜	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2㉞	㉞	円	雇用安定控除調整率 (㉞ - ㉟) / ㉞	㉟	
雇用安定控除額 別表5の2㉟	㉟		付加価値額からの控除額 ㉙ × ㉟、㉚ × ㉟又は㉜ × ㉟	㉟	円